

1.	平成28年度の予算編成方針	- 77-
2.	各会計別集計表	- 78-
3.	平成28年度一般会計 当初予算款別構成表	- 80-
4.	平成28年度一般会計当初予算 款別性質別経費分析表	- 82-
5.	平成28年度特別会計 当初予算款別構成表	- 84-
6.	一般会計の推移	- 87-
7.	一般会計決算年度別実質収支等	- 88-
8.	一般会計決算年度別財源表	- 88-
9.	地方交付税	- 89-
10.	年度別一般会計当初予算 経費別市民1人当たり額表	- 89-
11.	市債	- 90-
12.	市税	- 91-
13.	滞納整理	- 96-
14.	財産	- 99-

1. 平成28年度の予算編成方針

本市の財政状況は極めて厳しく、平成28年度の予算編成にあたっては全職員が危機意識をもち、なお一層の行財政改革を推進していかなければならないが、こうした状況下においても「選ばれるまち 奈良」の実現を目指し、次に掲げる基本方針に沿って取り組むものとする。

(1) 「選ばれるまち 奈良」の推進

人口減少や少子化・超高齢化時代の本格到来が予測される中、政府の地方創生の主旨に鑑み、本市の強みや弱みを明確に意識した競争力のある自治体サービスを展開すると共に、本市の魅力や付加価値を高め、潜在力を最大化する取組を推進すること。

(2) 徹底した行財政改革の取組

全ての施策の目的や必要性の再検証に加え、緊急性や優先順位、実施手法の適否をゼロベースで見直すことにより、今後得られる便益と財政負担を十分に比較考量した上で、中長期的な視点に立った行財政改革を徹底して行うこと。

(3) 部局内マネジメントの強化

各部局長においては強いリーダーシップを発揮し、限られた財源を有効活用するために全施策の再点検を行うと共に、適正な執行管理と客観的な政策評価に主体的に取り組むことで、事業の計画から実施・評価までを一貫したサイクルとして捉え、規律あるマネジメントに努めること。

2. 各会計別集計表

会計別		年度	平成28年度当初予算 (A)		平成27年度最
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
一般会計			128,496,754	54.6	134,242,898
特別会計	住宅新築資金等貸付金		16,700	0.0	574,370
	国民健康保険		43,700,000	18.6	42,946,198
	土地区画整理事業		1,434,000	0.6	1,471,774
	市街地再開発事業		233,400	0.1	238,800
	公共用地取得事業		322,400	0.1	328,400
	駐車場事業		287,500	0.1	313,900
	介護保険		28,215,000	12.0	27,010,630
	母子父子寡婦福祉資金貸付金		31,000	0.0	35,000
	針テラス事業		90,000	0.1	91,100
	後期高齢者医療		5,604,000	2.4	5,300,215
	特別会計合計			79,934,000	34.0
公営企業会計	病院事業	収益的支出	864,000	0.4	878,541
		資本的支出	22,600	0.0	46,300
		小計	886,600	0.4	924,841
	水道事業	収益的支出	8,138,000	3.5	8,084,198
		資本的支出	4,306,000	1.8	4,429,722
		小計	12,444,000	5.3	12,513,920
	都祁水道事業	収益的支出	477,480	0.2	490,505
		資本的支出	212,090	0.1	238,183
		小計	689,570	0.3	728,688
	月ヶ瀬簡易水道事業	収益的支出	151,800	0.0	172,910
		資本的支出	19,600	0.0	22,530
		小計	171,400	0.0	195,440
	下水道事業	収益的支出	8,099,000	3.5	8,489,619
		資本的支出	4,548,000	1.9	4,564,186
		小計	12,647,000	5.4	13,053,805
公営企業会計合計			26,838,570	11.4	27,416,694
総計			235,269,324	100.0	240,014,979

終予算(B)	比較増減	対前年度比	平成26年度歳出決算額	
構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A)/(B)×100 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
55.9	△ 5,746,144	95.7	125,915,165	55.8
0.3	△ 557,670	2.9	614,366	0.3
17.9	753,802	101.8	37,141,514	16.5
0.6	△ 37,774	97.4	1,406,526	0.6
0.1	△ 50,400	82.2	344,081	0.2
0.1	△ 6,000	98.2	334,249	0.1
0.1	△ 26,400	91.6	327,982	0.1
11.3	1,204,370	104.5	25,641,385	11.4
0.0	△ 4,000	88.6	26,061	0.0
0.1	△ 1,100	98.8	92,195	0.0
2.2	303,785	105.7	4,954,071	2.2
32.7	1,578,613	102.0	70,882,430	31.4
0.4	△ 14,541	98.3	939,052	0.4
0.0	△ 23,700	48.8	944,866	0.4
0.4	△ 38,241	95.9	1,883,918	0.8
3.5	53,802	100.7	8,673,263	3.8
1.8	△ 123,722	97.2	4,447,259	2.0
5.3	△ 69,920	99.4	13,120,522	5.8
0.2	△ 13,025	97.3	496,755	0.3
0.1	△ 26,093	89.0	264,389	0.1
0.3	△ 39,118	94.6	761,144	0.4
0.0	△ 21,110	87.8	195,732	0.1
0.0	△ 2,930	87.0	19,554	0.0
0.0	△ 24,040	87.7	215,286	0.1
3.5	△ 390,619	95.4	8,360,078	3.7
1.9	△ 16,186	99.6	4,549,826	2.0
5.4	△ 406,805	96.9	12,909,904	5.7
11.4	△ 578,124	97.9	28,890,774	12.8
100.0	△ 4,745,655	98.0	225,688,369	100.0

3. 平成28年度一般会計当初予算款別構成表

(1) 歳入

款名	予算額 (千円)	構成比 (%)	左のうち 一般財源、特定財源の別	予算額 (千円)	構成比 (%)	
① 市 税	51,857,870	40.4	○一 般 財 源	83,054,936	64.6	
内 訳	市 民 税	25,946,813	20.2	市 税	51,857,870	40.4
	固 定 資 産 税	19,303,301	15.0	地 方 譲 与 税	820,000	0.7
	そ の 他	6,607,756	5.2	利 子 割 交 付 金	150,000	0.1
2 地 方 譲 与 税	820,000	0.7	配 当 割 交 付 金	900,000	0.7	
3 利 子 割 交 付 金	150,000	0.1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	850,000	0.7	
4 配 当 割 交 付 金	900,000	0.7	地 方 消 費 税 交 付 金	5,900,000	4.6	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	850,000	0.7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	0.2	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,900,000	4.6	自 動 車 取 得 税 交 付 金	180,000	0.1	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	0.2	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,319	0.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	180,000	0.1	地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.2	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,319	0.0	地 方 交 付 税	14,200,000	11.0	
10 地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.2	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	0.0	
11 地 方 交 付 税	14,200,000	11.0	財 産 収 入	94,767	0.1	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	0.0	寄 附 金	300,300	0.2	
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	1,449,593	1.1	繰 入 金	1,163,286	0.9	
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	2,330,634	1.8	諸 収 入	55,394	0.0	
15 国 庫 支 出 金	23,859,647	18.6	市 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	6,000,000	4.7	
16 県 支 出 金	7,323,955	5.7				
⑰ 財 産 収 入	217,736	0.2	○特 定 財 源	45,441,818	35.4	
⑱ 寄 附 金	302,700	0.2	分 担 金 及 び 負 担 金	1,449,593	1.1	
⑲ 繰 入 金	1,261,720	1.0	使 用 料 及 び 手 数 料	2,330,634	1.8	
⑳ 諸 収 入	3,368,480	2.6	国 庫 支 出 金	23,859,647	18.6	
21 市 債	12,941,100	10.1	県 支 出 金	7,323,955	5.7	
○印は自主財源 その他は依存財源			財 産 収 入	122,969	0.1	
			寄 附 金	2,400	0.0	
			繰 入 金	98,434	0.1	
			諸 収 入	3,313,086	2.6	
			市 債	6,941,100	5.4	
合 計	128,496,754	100.0	合 計	128,496,754	100.0	

(2) 歳出

款名	予 算 額		左 の 財 源 内 訳 (千円)			
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	701,220	0.5			1	701,219
2 総 務 費	14,858,618	11.6	1,125,164	1,565,300	994,344	11,173,810
3 民 生 費	55,976,265	43.6	27,833,172	445,000	1,818,029	25,880,064
4 衛 生 費	11,136,448	8.7	477,440	886,600	796,896	8,975,512
5 労 働 費	114,545	0.1			10,600	103,945
6 農 林 水 産 業 費	501,569	0.4	211,273	8,900	2,634	278,762
7 商 工 費	1,576,169	1.2	10,809		1,316,435	248,925
8 観 光 費	965,177	0.8	27,449	61,600	25,985	850,143
9 土 木 費	9,585,795	7.5	1,119,583	2,577,600	730,428	5,158,184
10 消 防 費	3,839,467	3.0		113,600	51,063	3,674,804
11 教 育 費	11,236,678	8.7	377,400	1,246,900	1,507,986	8,104,392
12 災 害 復 旧 費	39,000	0.0	1,262	35,600	250	1,888
13 公 債 費	17,852,803	13.9	50		49,865	17,802,888
14 諸 支 出 金	63,000	0.0			12,600	50,400
15 予 備 費	50,000	0.0				50,000
合 計	128,496,754	100.0	31,183,602	6,941,100	7,317,116	83,054,936

4. 平成28年度一般会計当初予算款別性質別経費分析表

款名 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費	商工費	観光費
人件費	644,343	8,277,730	4,127,050	3,382,370	16,614	123,380	104,988	286,495
扶助費			29,346,559	486,089				
維持補修費		43,900	7,100	650,177		1,544		
物件費	21,359	4,398,347	7,144,314	4,008,659	44,676	71,186	95,312	290,511
補助費等	35,518	1,283,317	6,681,381	1,391,663	53,255	174,759	75,869	313,522
投資的経費		483,309	814,953	1,217,490		130,700		71,817
普通建設事業		483,309	814,953	1,217,490		130,700		71,817
補助		125,500	490,730	853,000				
単独		357,809	324,223	364,490		130,700		71,817
災害復旧事業								
補助								
単独								
貸付及び積立金		306,167	3,661				1,300,000	2,832
公債費								
繰出金		65,848	7,851,247					
合計	701,220	14,858,618	55,976,265	11,136,448	114,545	501,569	1,576,169	965,177
構成比(%)	0.5	11.6	43.6	8.7	0.1	0.4	1.2	0.8

(単位：千円)

土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比 (%)
792,312	3,357,389	3,471,686					24,584,357	19.1
		235,841					30,068,489	23.4
794,430	4,787	152,755					1,654,693	1.3
848,689	274,114	5,321,686		29			22,518,882	17.5
2,298,117	91,577	447,253		100		50,000	12,896,331	10.0
3,320,500	111,600	1,592,473	39,000				7,781,842	6.1
3,320,500	111,600	1,592,473					7,742,842	6.1
1,942,900		533,448					3,945,578	3.1
1,377,600	111,600	1,059,025					3,797,264	3.0
			39,000				39,000	0.0
			39,000				39,000	0.0
552		2,729			63,000		1,678,941	1.3
				17,852,674			17,852,674	13.9
1,531,195		12,255					9,460,545	7.4
9,585,795	3,839,467	11,236,678	39,000	17,852,803	63,000	50,000	128,496,754	100.0
7.5	3.0	8.7	0.0	13.9	0.0	0.0	100.0	

5. 平成28年度特別会計当初予算款別構成表

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款	名	予算額	款	名	予算額
1. 諸	収 入	16,700	1. 住宅新築資金等貸付事業費		6,432
			2. 公 債 費		10,268
	計	16,700		計	16,700

(2) 国民健康保険特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款	名	予算額	款	名	予算額
1. 国民健康保険料		8,571,768	1. 総 務 費		343,236
2. 使用料及び手数料		120	2. 保 険 給 付 費		26,958,894
3. 国庫支出金		8,944,054	3. 老人保健拠出金		1,300
4. 療養給付費交付金		1,305,978	4. 後期高齢者支援金等		5,150,405
5. 前期高齢者交付金		11,007,013	5. 前期高齢者納付金等		5,168
6. 県 支 出 金		1,945,075	6. 介 護 納 付 金		1,780,000
7. 共 同 事 業 交 付 金		9,068,000	7. 共 同 事 業 拠 出 金		9,068,030
8. 財 産 収 入		1,000	8. 保 健 事 業 費		330,667
9. 繰 入 金		2,795,931	9. 基 金 積 立 金		1,000
10. 諸 収 入		61,061	10. 公 債 費		15,000
			11. 諸 支 出 金		45,800
			12. 予 備 費		500
	計	43,700,000		計	43,700,000

(3) 土地区画整理事業特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款	名	予算額	款	名	予算額
1. 国庫支出金		172,548	1. 西大寺駅南地区 土地区画整理事業費		377,000
2. 保留地処分金収入		30,000	2. J R 奈良駅南地区 土地区画整理事業費		315,500
3. 繰 入 金		866,584	3. 公 債 費		741,500
4. 諸 収 入		768			
5. 市 債		364,100			
	計	1,434,000		計	1,434,000

(4) 市街地再開発事業特別会計

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1.繰入金	233,400	1.公債費	233,400
計	233,400	計	233,400

(5) 公共用地取得事業特別会計

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1.繰入金	322,400	1.公債費	322,400
計	322,400	計	322,400

(6) 駐車場事業特別会計

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1.使用料及び手数料	100,275	1.駐車場事業費	122,500
2.繰入金	186,914	2.公債費	165,000
3.諸収入	311		
計	287,500	計	287,500

(7) 介護保険特別会計

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1.保険料	6,328,101	1.総務費	629,829
2.国庫支出金	6,089,387	2.保険給付費	27,122,000
3.支払基金交付金	7,622,008	3.地域支援事業費	446,583
4.県支出金	3,940,020	4.基金積立金	4,288
5.財産収入	4,288	5.諸支出金	12,300
6.繰入金	4,223,243		
7.諸収入	7,953		
計	28,215,000	計	28,215,000

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1.繰入金	516	1.母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	31,000
2.繰越金	3,677		
3.諸収入	26,807		
計	31,000	計	31,000

(9) 針テラス事業特別会計

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1. 使用料及び手数料	90,000	1. 針テラス事業費	200
		2. 公債費	89,800
計	90,000	計	90,000

(10) 後期高齢者医療特別会計

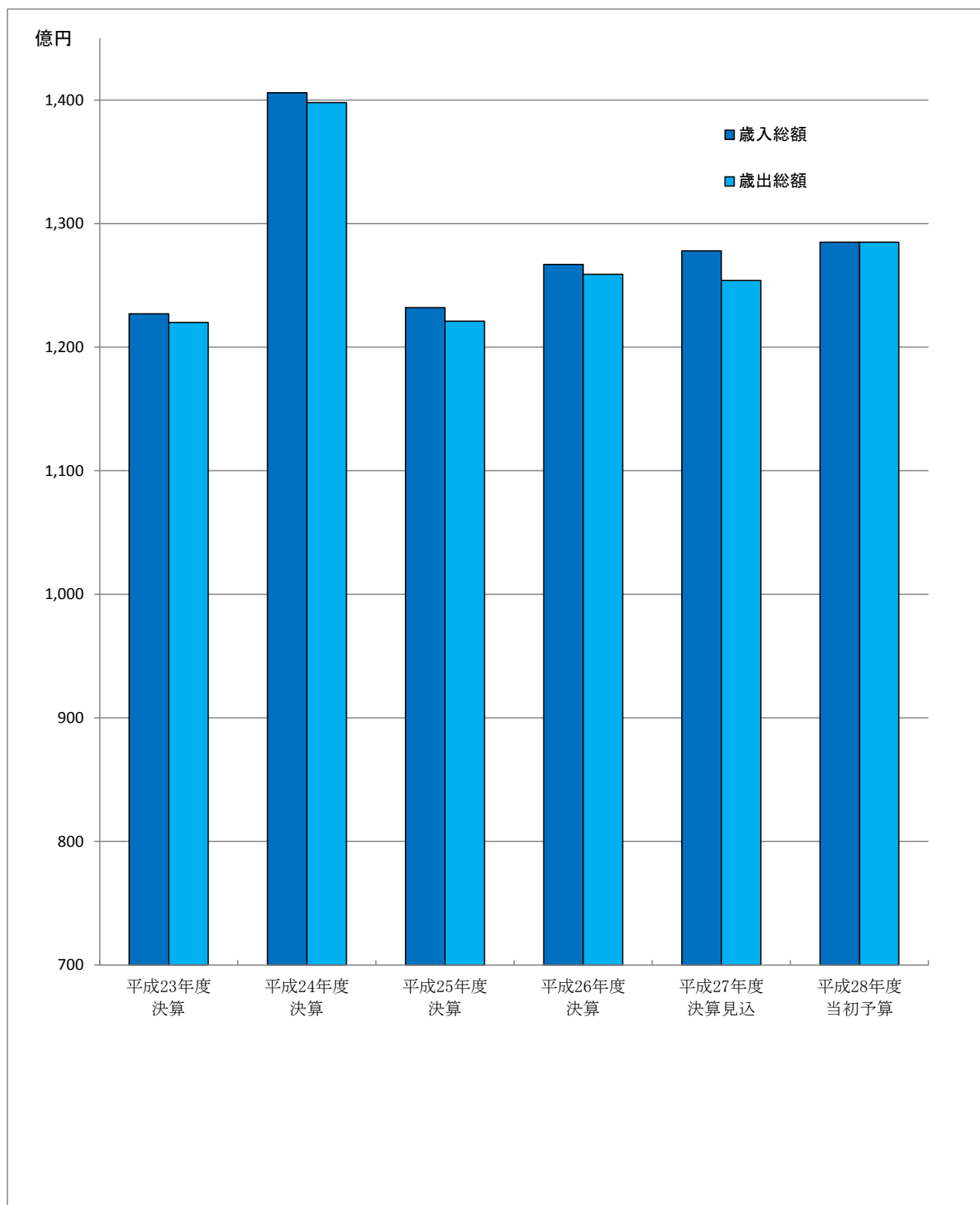
(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1. 後期高齢者医療保険料	4,506,221	1. 総務費	52,768
2. 使用料及び手数料	3	2. 後期高齢者医療金 広域連合納付金	5,383,999
3. 繰入金	897,242	3. 保健事業費	167,233
4. 繰越金	25,000		
5. 諸収入	175,534		
計	5,604,000	計	5,604,000

6. 一般会計の推移



7. 一般会計決算年度別実質収支等

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 総 額	122,748,698	140,596,375	123,242,546	126,662,495	127,759,234
歳 出 総 額	121,957,562	139,819,020	122,051,604	125,915,165	125,360,981
歳入歳出差引額	791,136	777,355	1,190,942	747,330	2,398,253
翌年度へ繰り越すべき財源	96,515	105,200	111,206	139,002	93,555
実 質 収 支 額	694,621	672,155	1,079,736	608,328	2,304,698

※平成27年度については見込額

8. 一般会計決算年度別財源表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市 税	51,499,378	50,948,391	51,066,751	51,198,366	51,755,889
地 方 譲 与 税	846,410	798,838	763,034	729,497	765,040
利 子 割 交 付 金	279,601	213,909	212,398	181,323	148,476
配 当 割 交 付 金	224,501	244,953	441,302	803,333	622,225
ゴルフ場利用税交付金	270,882	267,488	284,531	275,654	283,258
自動車取得税交付金	218,971	259,875	228,169	95,984	175,440
地 方 交 付 税	15,725,116	16,155,363	15,999,368	15,779,277	15,054,906
国 庫 支 出 金	21,841,446	21,001,186	21,459,888	22,301,134	23,261,973
財 産 収 入	499,936	854,909	609,499	2,177,509	456,862
そ の 他	31,342,457	49,851,463	32,177,606	33,120,418	35,235,165
合 計	122,748,698	140,596,375	123,242,546	126,662,495	127,759,234

※平成27年度については見込額

9. 地方交付税

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算	平成27年度 決算見込	平成28年度 当初予算
基準財政需要額	55,472,212	55,385,358	55,926,416	56,355,647	56,120,000
基準財政収入額	40,195,953	40,270,542	40,966,365	42,052,492	42,720,000
交付基準額	15,276,259	15,114,816	14,960,051	14,303,155	13,400,000
調整額	0	0	0	0	0
普通交付税額	15,276,259	15,114,816	14,960,051	14,303,155	13,400,000
特別交付税額	879,104	884,552	819,226	751,751	800,000
地方交付税額合計	16,155,363	15,999,368	15,779,277	15,054,906	14,200,000
指 数	100.0	99.0	97.7	93.2	87.9

※ 指数は平成24年度交付額を100とする。

10. 年度別一般会計当初予算経費別市民1人当たり額表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 件 費	70,853	69,310	67,915	66,802	68,021
扶 助 費	77,698	78,975	79,695	82,105	83,195
維 持 補 修 費	4,670	4,694	4,591	4,616	4,578
物 件 費	51,819	55,082	60,193	63,189	62,306
補 助 費 等	22,380	23,051	33,113	31,289	35,682
投 資 的 経 費	25,290	24,755	23,864	24,605	21,531
普通建設事業費	25,178	24,654	23,675	24,498	21,423
災害復旧事業費	112	101	189	107	108
投資及び出資金	128	0	0	0	0
貸付及び積立金	4,580	4,625	3,732	3,797	4,645
公 債 費	46,889	47,901	48,200	47,943	49,396
繰 出 金	32,866	29,947	24,541	26,293	26,176
合 計	337,173	338,340	345,844	350,639	355,530

※ 年度当初現在の人口から算出。

11. 市 債

(単位：千円)

会 計 別	区 分	平成26年度末 市債残高	平成27年度末 市債残高 見込額	平成28年度中 市債増減見込額		平成28年度末 市債残高 見込額	
				起債見込額	元金償還 見込額		
一 般 会 計	1. 普 通 債	110,221,850	107,556,483	5,441,900	9,210,448	103,787,935	
	(1)土 木	38,594,877	36,932,663	2,415,500	3,678,275	35,669,888	
	(2)教 育	31,957,577	32,224,828	1,596,900	2,726,101	31,095,627	
	(3)公 営 住 宅	7,164,470	6,470,415	162,100	928,118	5,704,397	
	(4)そ の 他	32,504,926	31,928,577	1,267,400	1,877,954	31,318,023	
	2. 災 害 復 旧 債	89,646	117,732	35,600	9,999	143,333	
	(1)土 木	87,783	112,381	32,000	9,875	134,506	
	(2)そ の 他	1,863	5,351	3,600	124	8,827	
	3. そ の 他	99,268,995	102,288,114	7,463,600	6,324,433	103,427,281	
	(1)消 防	2,647,134	2,924,728	113,600	383,229	2,655,099	
	(2)退 職 手 当	18,064,646	18,863,033	1,350,000	743,162	19,469,871	
	(3)減 税 補 填	3,904,664	3,358,396	-	553,474	2,804,922	
	(4)臨 時 税 収 補 填	360,897	243,083	-	120,282	122,801	
	(5)減 収 補 填	1,843,704	1,929,144	-	162,168	1,766,976	
	(6)第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進	17,146,100	16,050,650	-	1,095,450	14,955,200	
(7)臨 時 財 政 策 対 策	55,301,850	58,919,080	6,000,000	3,266,668	61,652,412		
一 般 会 計 合 計	209,580,491	209,962,329	12,941,100	15,544,880	207,358,549		
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	土 木 債	24,964	15,744	-	6,834	8,910
	土 地 区 画 整 理 事 業	土 木 債	5,532,739	4,996,111	364,100	693,797	4,666,414
	市 街 地 再 開 発 事 業	土 木 債	1,103,506	835,263	-	222,262	613,001
	公 共 用 地 取 得 事 業	総 務 債	280,912	218,487	-	62,425	156,062
		土 木 債	642,317	392,315	-	250,002	142,313
		計	923,229	610,802	-	312,427	298,375
	駐 車 場 事 業	土 木 債	448,661	247,659	-	160,004	87,615
	母 子 父 子 寡 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	貸 付 金	156,667	156,667	-	-	156,667
針 テ ラ ス 事 業	針 テ ラ ス 事 業 債	1,052,750	978,900	-	73,850	905,050	
特 別 会 計 合 計	9,242,516	7,841,146	364,100	1,469,174	6,736,032		
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		218,823,007	217,803,475	13,305,200	17,014,054	214,094,581	

12. 市 税

(1) 税 率

税 目		税 率		
市 民 税	個人	均等割	3,500円 ※個人の均等割の税率の軽減 (1)均等割を納付する義務がある控除対象配偶者又は扶養親族 1,700円 (2)上記に掲げる者を2人以上有する者 2,300円	
		所得割	一律 6%	
	法人	法人等の区分		税率(年額)
		<ul style="list-style-type: none"> 公共法人及び公益法人等のうち均等割を課することができるもの 人格のない社団等 一般社団法人及び一般財団法人(非営利型を除く) 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの 		5万円
		資本金等の額		市内の従業者数
		1千万円以下	50人以下	5万円
			50人超	12万円
		1千万円超～1億円以下	50人以下	13万円
			50人超	15万円
		1億円超～10億円以下	50人以下	16万円
50人超	40万円			
10億円超～50億円以下	50人以下	41万円		
	50人超	175万円		
50億円超	50人以下	41万円		
	50人超	300万円		
法人税割	12.1% (事業年度の開始が平成26年9月30日までの申告は税率14.7%)			
固定資産税	1.4%			
軽自動車税	○原動機付自転車			
	50cc以下	2,000円		
	90cc以下	2,000円		
	125cc以下	2,400円		
	ミニカー	3,700円		
	○軽自動車			
	二輪 (125cc超250cc以下)	3,600円		
	三輪 新車新規登録から13年超過した車両	4,600円		
	H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両	3,100円		
	H27.4.1以降新車新規登録	3,900円		
	四輪乗用			
	営業用 新車新規登録から13年超過した車両	8,200円		
	H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両	5,500円		
	H27.4.1以後新車新規登録	6,900円		
	自家用 新車新規登録から13年超過した車両	12,900円		
H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両	7,200円			
H27.4.1以後新車新規登録	10,800円			
四輪貨物				
営業用 新車新規登録から13年超過した車両	4,500円			
H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両	3,000円			
H27.4.1以後新車新規登録	3,800円			
自家用 新車新規登録から13年超過した車両	6,000円			
H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両	4,000円			
H27.4.1以後新車新規登録	5,000円			

	※H27.4.1以後登録の三輪、四輪については、初年度分に限り、一定の環境基準を達成した車両に対し、経過税率が適用される ○小型特殊自動車 農耕作業用 2,400円 農耕用以外 5,900円 ○二輪の小型自動車 6,000円		
市たばこ税	紙巻たばこ等1,000本につき5,262円 旧3級品の紙巻たばこ等1,000本につき2,925円		
特別土地保有税	平成15年度から新たな課税は行っていない。		
入湯税	入湯客1人1日につき150円		
事業所税	資 産 割		従 業 者 割
	税 率	1㎡につき年額600円	従業者給与総額の0.25%
	免 税 点	事業所床面積1,000㎡以下	従業者数100人以下
都市計画税	0.25%		

(2) 平成28年度市税内訳

科 目				調定見込額 (千円)	予算計上額 (千円)	予算計上率 (%)	
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	現年 均等割	568,832	564,167	99.18	
			所得割	22,120,957	21,939,565	99.18	
			過年度分	100,000	88,410	88.41	
		法 人	現年 均等割	835,430	830,835	99.45	
			法人税割	2,132,948	2,121,216	99.45	
			過年度分	70,000	67,739	96.77	
	滞 納 繰 越 分	個 人		856,546	316,922	37.00	
		法 人		51,314	17,959	35.00	
	小 計				26,736,027	25,946,813	97.05
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	土 地	8,393,934	8,303,280	98.92
家 屋				8,559,536	8,467,093	98.92	
償却 資産			配 分	1,001,250	990,436	98.92	
			一 般	1,126,631	1,114,463	98.92	
過 年 度 分				1	1	100.00	
滞 納 繰 越 分				997,988	369,255	37.00	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金				58,773	58,773	100.00	
小 計				20,138,113	19,303,301	95.85	
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分		565,294	558,849	98.86	
		過 年 度 分		1	1	100.00	
	滞 納 繰 越 分				48,789	17,076	35.00
	小 計				614,084	575,926	93.79

科 目				調 定 見 込 額 (千円)	予 算 計 上 額 (千円)	予 算 計 上 率 (%)
市 た ば こ 税				1,816,029	1,816,029	100.00
特 別 土 地 保 有 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	取 得 分	—	—	—
			保 有 分	—	—	—
		過 年 度 分	—	—	—	
	滞 納 繰 越 分			194,813	194	0.10
	小 計			194,813	194	0.10
入 湯 税				6,865	6,865	100.00
事 業 所 税	現 年 課 税 分		現 年 度 分	963,167	953,535	99.00
			過 年 度 分	1	1	100.00
	滞 納 繰 越 分			28,766	8,629	30.00
	小 計			991,934	962,165	97.00
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	土 地	1,873,064	1,843,469	98.42
			家 屋	1,351,390	1,330,038	98.42
		過 年 度 分	1	1	100.00	
	滞 納 繰 越 分			197,484	73,069	37.00
	小 計			3,421,939	3,246,577	94.88
合 計				53,919,804	51,857,870	96.18

(3) 年度別市税決算額の内訳

(単位：千円)

区 分		年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		個人分	法人分					
普 通 税	市民税	個人分		22,141,150	22,688,978	22,456,305	21,988,438	22,372,676
		法人分		3,413,491	3,311,264	3,428,854	3,818,480	3,595,269
		小 計		25,554,641	26,000,242	25,885,159	25,806,918	25,967,945
		固定資産税		19,504,740	18,631,964	18,692,908	18,898,665	19,252,850
		軽自動車税		398,984	410,025	419,748	436,463	452,047
		市たばこ税		1,830,592	1,796,184	1,996,388	1,912,555	1,886,562
		特別土地保有税		0	0	0	0	0
		小 計		47,288,957	46,838,415	46,994,203	47,054,601	47,559,404
目 的 税		入 湯 税		7,497	7,003	6,754	6,995	5,292
		事 業 所 税		920,672	955,211	907,048	938,137	942,266
		都 市 計 画 税		3,282,252	3,147,762	3,158,746	3,198,632	3,248,927
		小 計		4,210,421	4,109,976	4,072,548	4,143,764	4,196,485
合 計			51,499,378	50,948,391	51,066,751	51,198,365	51,755,889	

※平成27年度については見込額

13. 滞 納 整 理

(1) 滞納整理の目的

納期内に納税している多くの納税者との公平性を保ち、社会基盤の整備や福祉の充実に向けて必要な財源を確保するため、地方税法等の法令に従い確実に滞納市税を徴収する。

(2) 滞納整理の流れ

「滞納」とは、納税者が納付すべき市税をその納期限までに納付しない状態をいう。市税が滞納となると、督促状を送達する。督促状を送達しても納付がない場合は、電話や文書による納付催告を行うが、それでもなお納付がなされなければ、強制的に税金を徴収する差押えなどの「滞納処分」を執行する。

(3) 納付催告

納期限を過ぎ、なおかつ督促状が送達されても納付や納税相談のない滞納者には、電話や文書による催告を行う。

(4) 財産調査

地方税法が準用する国税徴収法に基づき、官公署、勤務先、金融機関、取引先などに対して調査を行う。

(5) 差押

納付催告を行っても納付や納税相談のない場合は、滞納者の財産（不動産、動産、預貯金、給与、生命保険、自動車など）の差押えを執行する。

(6) 徴収猶予

風水害等の災害や盗難に遭ったとき、生計を一にしている親族が病気または負傷したとき、事業を廃止または休止したとき、事業につき著しい損失を受けたときなど、やむを得ない事情から各納期内に納付することが困難な納税者は、納税の猶予の一つとして申請に基づいて1年以内の期間を限り、その徴収を猶予することができる。さらにやむを得ない事情を認めたときは、さらにもう1年徴収を猶予することができる。

(7) 換価の猶予

平成28年4月の法令改正により、滞納となっている市税等を一時に納付することにより、事業の継続、または生活の維持を困難にするおそれがあると認められる場合において、滞納となっている市税等の納付について誠実な意思を有すると認められるときは、滞納者の申請に基づき、1年以内の期間を限り、滞納処分による財産の換価を猶予することができるようになった。さらにやむを得ない事情を認めたときは、さらにもう1年徴収を猶予することができる。

(8) 延滞金

納税者が市税を納期限までに納付しなかった場合には、地方税法の規定に従い、納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ次の割合で延滞金が加算される。なお、平成25年度の税制改正に伴い、平成26年1月1日から延滞金の割合を見直した。

①改正前の割合

- ・納期後1ヶ月以内・・・年7.3%（ただし、平成12年1月1日から平成25年12月31までの期間については、特例基準割合（※）が適用される。）
- ・納期後1ヶ月以降・・・年14.6%

②改正後（平成26年1月1日以降）の割合

- ・納期後1ヶ月以内・・・特例基準割合に年1%を加算した割合（上限7.3%）
- ・納期後1ヶ月以降・・・特例基準割合に年7.3%を加算した割合（上限14.6%）

(※) 特例基準割合について

平成26年1月1日から、「特例基準割合」の定義が変わった。

①改正前

前年の11月30日の日本銀行が定める基準割引率に、年4%を加算した割合

②改正後（平成26年1月1日以降）

各年の前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合として各年の前年の12月15日までに財務大臣が告示する割合に、年1%の割合を加算した割合

(9) 滞納処分実績

		差 押	参加差押	交付要求	計
平成23年度	処分者数 (人)	400	15	222	637
	処理金額 (千円)	853,809	19,065	132,671	1,005,545
平成24年度	処分者数 (人)	829	6	165	1,000
	処理金額 (千円)	857,619	6,824	428,114	1,292,557
平成25年度	処分者数 (人)	720	10	173	903
	処理金額 (千円)	906,534	279,734	92,579	1,278,847
平成26年度	処分者数 (人)	967	25	213	1,205
	処理金額 (千円)	656,231	163,955	158,903	979,089
平成27年度	処分者数 (人)	1,259	54	197	1,510
	処理金額 (千円)	1,092,181	133,357	281,762	1,507,300

(10) 公売実績

		会場公売	インターネット公売	計	
平成 23 年度	実施回数	3	2	5	
	物件数	5	4	9	
	売却価格 (千円)	1,681	311	1,992	
平成 24 年度	実施回数	3	3	6	
	物件数	5	9	14	
	売却価格 (千円)	10,893	382	11,275	
平成 25 年度	実施回数	1	2	3	
	物件数	2	2	4	
	売却価格 (千円)	638	11,923	12,561	
平成 26 年度	実施回数	1	1	2	
	物件数	2	1	3	
	売却 実績	件数	0	1	1
		価格 (千円)	0	353	353
平成 27 年度	実施回数	1	0	1	
	物件数	1	0	1	
	売却 実績	件数	1	0	1
		価格 (千円)	730,000	0	730,000

14. 財 産

(1) 公有財産

ア 行政財産

(平成28年3月31日現在)

区 分	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)				
		木 造	非 木 造	合 計		
本 庁 舎	31,366.82	—	40,805.60	40,805.60		
そ の 政 他 機 関	消 防 施 設	消 防 施 設	28,543.19	85.71	15,791.25	15,876.96
	そ の 他 の 施 設	出 張 所	64,132.63	714.66	15,876.23	16,590.89
		連 絡 所	1,036.92	131.90	513.41	513.41
		ふれあい会館	20,536.93	157.33	4,013.46	4,170.79
公 共 用 財 産	学 校	高 等 学 校	40,516.87	—	15,880.37	15,880.37
		中 学 校	578,983.29	977.75	169,574.60	170,552.35
		小 学 校	882,071.87	2,744.31	271,754.76	274,499.07
		幼 稚 園	76,297.76	330.29	36,411.90	36,742.19
	公 営 住 宅	市 営 住 宅	261,950.88	3,802.95	182,227.87	186,030.82
	公 園	公 園 施 設	2,045,389.37	30.72	3,126.14	3,156.86
	そ の 他 の 施 設	そ の 他 の 教 育 施 設	530,640.14	2,928.03	78,664.55	81,592.58
		民 生 施 設	336,165.95	462.85	71,010.89	71,473.74
そ の 他 の 施 設		595,756.50	4,193.43	156,915.90	161,109.33	
合 計	5,493,339.12	16,559.93	1,062,566.93	1,078,994.96		

イ 普通財産

(平成28年3月31日現在)

区 分	面 積 (㎡)	
建 物	10,994.84	
土 地	宅 地 ・ 溜 池 等	633,355.18
	山 林	276,063.33
合 計	920,413.35	

(2) 有価証券

(平成28年3月31日現在)

区 分	株 数	金 額 (千円)
奈良ゴルフ場株式会社	7	700
奈良観光土地株式会社	150	15,000
株式会社奈良市清美公社	20,000	10,000
奈良テレビ放送株式会社	24,902	12,451
関西文化学術研究都市センター株式会社	320,000	160,000
奈良市市街地開発株式会社	4,000	100,000
株式会社NHKプラネット	20	1,000
株式会社奈良中国文化村	200	10,000
奈良生駒高速鉄道株式会社	10,255	512,750
株式会社奈良シティエフエム コミュニケーションズ	12	600
近畿日本鉄道株式会社	10,000	500
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	10	500
株式会社南都銀行	38,525	1,926
こまどりケーブル株式会社	15	750
株式会社まちづくり奈良	120	6,000
合 計	428,216	832,177

(3) 出資による権利

(平成28年3月31日現在)

区 分	出 資 日	率 (%)	金 額(千円)
奈良県農業信用基金協会	昭和37年 3月17日	0.6240	13,250
奈良県信用保証協会	昭和24年12月 3日	0.4440	68,634
一般社団法人 奈良県畜産会	昭和50年 5月17日	4.9782	798
公益財団法人 奈良県農業振興公社	昭和47年 8月30日	2.6900	538
公益財団法人 国立京都国際会館	昭和41年 7月28日	0.1330	500
一般社団法人 奈良県野菜価格安定基金	昭和54年 7月17日	1.4675	700
大阪湾広域臨海環境整備センター	昭和57年 2月18日	3.1848	4,360
一般財団法人 奈良県食肉公社	昭和61年 4月 2日	1.1300	13,300
社会福祉法人 奈良市社会福祉協議会(ボランティア基金)	昭和62年 4月22日	100.0000	164,712
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	平成 3年 9月12日	0.0175	110
公益財団法人 奈良県労働者福祉協議会	平成 6年10月31日	2.5607	3,900
公益財団法人 奈良市生涯学習財団	平成13年 3月 1日	100.0000	50,000
地方公共団体金融機構	平成20年 7月25日	0.1244	20,655
一般財団法人 奈良県ビジターズビューロー	平成21年 8月17日	22.8833	50,000
一般財団法人 奈良市総合財団	平成23年 7月22日	100.0000	50,000
合 計			441,657

(4) 基金

(平成28年3月31日現在)

基金名	金額(千円)	基金設置目的
朱雀大路跡整備事業基金	392	朱雀大路跡の整備事業を推進する資金を積み立てるため
地元公共事業積立基金	1,912,082	財産区住民の福祉増進の公共事業を推進するための資金を積み立てるため
財政調整基金	814,153	本市財政の健全運営に資するため
観光振興基金	27,182	観光の振興に必要な資金を積み立てるため
減債基金	211,794	市債の償還及び将来にわたる本市財政の健全運営に資するため
市民文化振興基金	6,122	市民文化の向上を目的とする事業の推進に必要な資金を積み立てるため
町並み保存整備事業基金	67,195	町並み保存整備事業を推進し、奈良にふさわしい伝統的景観を造り出すために必要な資金を積み立てるため
福祉基金	92,090	社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるため
地域づくり推進基金	1,227,673	地域づくりの推進に必要な資金を積み立てるため
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金	6,934	月ヶ瀬八幡橋の維持管理に必要な資金を積み立てるため
地域振興基金	4,000,000	本市における市民の連帯の強化、地域振興等に要する経費の財源に充てるため
心のふるさと応援基金	251,322	文化財の保存・活用、観光振興等奈良の魅力を高め発展させるための資金を積み立てるため
教育振興基金	106,435	教育振興を目的とする事業の推進に必要な資金を積み立てるため
国民健康保険財政調整基金 (国民健康保険特別会計)	377,457	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
介護給付費準備基金 (介護保険特別会計)	1,066,010	本市が行う介護保険の保険給付に必要な資金を積み立てるため
針テラス事業基金 (針テラス事業特別会計)	0	針テラス事業の円滑な運営及び拡充に必要な資金を積み立てるため
合計	10,166,841	

